

## 日本労働年鑑 第25集 1953年版

The Labour Year Book of Japan 1953

## 第一部 労働者状態

## 第六編 農家の状態と農民の生活

## 第一章 農家及び農業労働者

## 第一節 農家及び農業人口

## 一、農家

農林省の「昭和二六年度農業動態調査」(一九五二・二・一)(註)によって、農家、農家人口その他農民の経営と生活の基礎的事項について、一九五一年度の動態を記述する。

(註)本調査は農林省統計調査部が、一九五二年二月一日現在で全国の農家の中から二八二、一六〇戸を抽出し、二月一日現在の状態および前一年の動態を調査したもので、以下の記述はその第一次結果概要にもとづくものである(「農林水産統計月報」No.2農林省統計調査部一九五二・五刊)。なお本調査の推計方法は、郵送調査の結果を面接調査の結果で修正引延ばし、また郵送調査の経営農用地面積広狭別の結果を、昨年度の農業動態調査の経営農用地面積広狭別の農家構成比率で修正引延ばす方法をとっている。

まず農家数は第一六八表のごとく、一九五〇年の六、一七六、四一九戸が、五一年には〇・二%微減して六、一六二、一〇三戸となりさらに五二年二月には六、一四八、一六七戸と、前年に比べ同様に〇・二%を減じている。かつてわが国の農家は五五〇万戸前後の線で停滞していたのであるが、戦後はその約一〇%増の六一〇万戸の線でここ数年停滞しているわけである(なお本表の農家数は、農業事業体名簿記載の農家数)。

府県別に農家数の変動を見ると、大部分の府県は減少傾向をしめしているが、東北、関東、北陸地方の諸県(青森、岩手、宮城、秋田、山形、栃木、群馬、千葉、新潟、富山、鳥取、徳島、長崎、宮崎)だけは増加している。これらの大部分が農業県であることは注目される。つぎに農家の増減を理由別に調査した結果をしめす第一六九表を見ると、新たに農家となったもの五八、〇六三戸、農家でなくなったもの七一、九九九戸、結局前記のように差引一三、九三六戸の減少となったのである。

農家の増加理由を見ると、新たに農家をつくって農業を始めたものもっとも多く(六四・九%)、その中でも分家による新設がもっとも多い(二五・六%)。とくに分家による農家増は東北、北陸、東山地方に多い。

農家の減少した理由は、農業をやめたもの三七・二%、他町村へ転出したもの三二・八%である。さきに農家の増加理由のなかに転入(一五・六%)があり、この減少における転出との差が、事実上農業をやめてしまった農家と考えられる。「農業をやめるということは、村を離れるということとかなり結びついていると言うことができよう」(同月報三七頁)。

## 二、農家人口

一九五一年二月一日現在の農家人口は第一七〇表のごとく三、七五六万人、一年後の二月一日現在では三、七九五万人で差引三九万人の増加である。しかし五二年の農家人口は、第一六八表

にかかげた通り事業者団体名簿による農家数に対応するものであり五一年の人口は抽出調果結果の戸数に対応するもので、両時点の人口数の比較としては必ずしも正確でない。同報告は、両時点の人口数の比較のために五二年の推定農家数六、〇八五、五四〇戸に対応する農家人口を三、七五七万人と算出しているが、これによると五一年二月一日より一カ年間に農家人口は約一万人の増加となる、要するに農家数はごくわずかではあるが減少したに反し、農家人口はわずかながら増加したのである。

つぎに五一年二月一日から一カ年間の人口増減の動態を見よう(第一七一表)、右の一年間の出生数は九七万人で、前年の一〇八万人にくらべると一万人の減少である(出生率は二八・九から二五・七へ減少)。

(註)これを厚生省の一九五一年「人口動態調査」と比較すると二五・七という出生率は、全人口平均の出生率二五・六より〇・一だけ高いが郡部の二六・八より一・一だけ低い。おそらく農林省の調査には、出生の回答に脱落があったものと推定されている。

死亡は一九五〇年の四八万人(死亡率一二・八)から五一年四二万人(一一・一)と、かなり低下している。厚生省の調査と比較してみればわかるように、農家の死亡率は市部、郡部にくらべては高いがしかし前年と比べて死亡率の低下した程度は、農家においてもっとも高いことは注目されてよい。

人口の自然増加は、五〇年の六〇万人(増加率一六・一)から五一年は五五万人(一四・六)に低下した。

つぎに、農家人口の社会的増減、すなわち流入と流出は、第一七二表の示すとおり、五一年は前年にくらべ両者とも約一〇万人多く、したがってその差は前年とほとんどかわらない。五一年の農村人口の社会的減少は三八万人である。ついで自然増加と社会的減少を比較して兩年度における絶対的増減をしめせば(第一七三表)、五〇年度は二二万七千人、五一年度は一七万二千人それぞれ増となっている。農家人口の増大が農家の経済と農民の生活にいかなる影響をおよぼすかについては、あらためてここにのべるまでもないが、最近においても人口圧力がいぜんとして持続していることが確認される。

日本労働年鑑 第25集 1953年版

発行 1952年11月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年8月10日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1953年版(第25集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---